

質疑並びに一般質問

12月定例会では、6日間にわたり27人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、ただしました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

見+ 各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

公明党

こまつ さちこ
小松 幸子



小学校吹奏学部の継続

Q 11月28日松葉第一小学校吹奏学部より、子供たちファーストでの地域団体の活動に関する要望を164名の署名とともに教育長へ提出した。土曜日の活動、学区内中学校での活動と地域団体が学校施設と楽器を使用できる仕組みの整備についての見解は。

A 小学校吹奏楽部についての要望書は、保護者164名の吹奏楽への強い思いとして真摯に受け止めている。これまで同様、大会や地域行事への参加のための活動が維持できるよう環境を整えていく。

不登校対策について

Q 来年度4月から小学校でアフタースクール事業が20校からスタートする。不登校の子供たちの中には、午後からなら登校できる児童がいるが、アフタースクールの受入れの見解は。

A アフタースクールが不登校児童生徒にとって安全、安心に自分らしく過ごせる居場所となるよう、学校も含め学校教育部も生涯学習部と連携していく。

根戸新田跨線橋の安全対策について

Q 幅員約3.5mと交互通行ができない路線の安全対策は。

A 4輪車を通行止めとし、2輪車、歩行者についてはこれまでどおり通行可能とする交通形態に変更することとした。



柏清風

わたなべ くにひろ
渡邊 晋宏



道の駅しようなん

Q 売れ残り野菜の活用方法等、今後の取組で検討しているものはあるか。

A 現在、出荷者の売れ残り野菜の引取りに係る労働負担を軽減するための取組として、売れ残り野菜の活用策を検討している。急速冷凍機の導入による冷凍野菜の製造と販売といったものを検討しているところである。今年度、指定管理者と一緒に農政課の職員が厨房機器のメーカーへ視察を行い、デモを見たりなど、具体的な検討を進めているところだ。

Q 冷凍野菜がある程度の一定量になれば、学校給食への活用について、検討の余地はあるか。

A 地場産物の活用という観点においては意義のある取組になると思う。現在の学校給食においても、各施設の調理体制や

設備の状況、献立の内容に応じて冷凍野菜であったり、カット野菜のほうを適宜活用しながら安全で効率的な調理を行っている。学校給食に適した規格、品質、量、価格、また配送に支障がなく、安全、安定的に供給できるものであれば、そういった検討をすることは可能であると考えている。



公明党

たなか すすむ
田中 晋



高齢者施策

Q 身寄りのない認知症高齢者への対応が全国的に課題になっているが、本市の対応は。

A 地域関係者と地域包括支援センターと連携し、課題を抱える方の把握や見守りに努めている。

Q 成年後見人の需要も一層高まると見込まれるが、市民後見人制度の活用促進に向けた本市の取組と方針は。

A 市民後見人制度の利用促進では、平成24年度から養成講座を行い、登録者数は令和7年10月末で54人。登録者の見守

り活動など継続的な支援も行っている。身寄りのない高齢者の判断能力が低下しても、希望する暮らしができるよう努めていく。

公園のリノベーション

Q 施政方針「知+」で「居心地のよい公園プロジェクトを開始する」と述べているが、事業内容は。

A 老朽化した施設を改修し、居心地のよさを感じていただく公園とするため、効果的な手法の検討を進めていく。

Q 公園の役割の中に福祉の側面も加えていただき、オレンジベンチの設置をお願いしたいが、市長の考えは。

A オレンジベンチは、既存のベンチを認知症のシンボルカラーのオレンジに塗り替え、地域交流の場をつくる活動である。公園のリノベーションは、地域の方々の意見も聞きながら進めていきたい。



柏清風

あびる よしあき
阿比留義顯



行政組織の改編

Q 行政組織改編の目的と効果は何か。

A 人口動態の変化や市民ニーズの複雑化に対応し、政策立案力と資源活用の強化を図る。公共施設再編を担う(仮称)アセットマネジメント課を新設し、政策立案を支えるデータ分析機能を(仮称)政策イノベーション課に集約することで、効率的な行政運営を進める体制とする。

防災公園アクセス道路整備

Q 大堀川防災レクリエーション公園のアクセス道路整備を補正予算で行う理由は何か。

A 現在の松ヶ崎橋は大型車両が通行できず、緊急消防援助隊の活動に支障がある

ため、国道16号から直接進入できる道路整備を優先した。緊急輸送道路からの進入が可能となり、防災拠点としての機能向上が期待される。平時は閉鎖する。

7年度の税制改正

Q 税制改正による市税収入への影響と財源確保の考えはどうか。

A 給与所得控除や扶養控除の見直し等により、個人市民税等で約2億4,000万円、地方揮発油譲与税で約3,000万円の減収を見込む。地方交付税で一定の補填はあるが全額ではないため、国への財源確保要望を強めるとともに、歳出の適正化や企業誘致などにより必要な財源を確保していく考えである。

柏清風

すけがわ ただひろ
助川 忠弘



図書館収蔵庫の整備

Q 中央図書館の前に、図書収蔵庫の老朽化対策をすべきではないか。

A 温度等の管理設備もないため、通気性を高めるなど適切な管理を行っていく。

美術館の新設

Q 市立美術館の新設が必要ではないか。

A 現時点で具体的な計画はないが、様々な動向を注視し、研究していく。

郷土資料や美術品の収蔵庫の整備

Q 手狭となった郷土資料や美術品の収蔵庫を再整備すべきではないか。

A 現在、収蔵容量を超過しており、旧田中北小学校に保管している。スペース確保に向けて引き続き取り組む。

ふるさと会館

Q ふるさとセンター整備事業補助金について補助金額を増額すべきではないか。

A 補助要件の緩和を含め、活用しやすい補助制度となるよう見直しを進める。

ベルサイユのばらを活用したまちづくり

Q ベルサイユのばらに関連するバラをあげばの山農業公園に植えてはどうか。

A 提案のバラは、公園に新たな層を呼び込むきっかけにもなるため検討を行う。

柏第五小学校校庭の雨水排水対策

Q 降雨時に池のように水がたまる校庭の状況を一日も早く改善すべきでは。

A 早期の復旧に向けて、関係部署とも連携しながら取り組む。



公明党

なかじま たかし
中島 俊



物価高騰対策

Q 市長に伺う。政府は電気・ガス代の免除、18歳までの子育て応援手当1人2万円支給、今回地方自治体への重点支援地方交付金「知+」の活用を決めた。市は上下水道代金の減免をはじめ、やれることは全て行う取組を実施いただきたいが。

A 日々市民の皆さんが苦勞されている状況は認識している。可能な限りの支援策を行うつもりだ。

Q 目的は可処分所得を増やすことだ。自由に使える手取り収入を増やすこと、電気ガス代、ガソリン代、上下水道代、このような固定費用を合算し、毎月の支出感を目減りする感じを持てるようにして

いくことが大事だ。過去令和4年8月から9月までキャッシュレス決済ポイント還元事業を行った。1回の利用ポイントは1,000ポイント、20%の還元。今回はこれを超えるサービス拡充をぜひ、市長にお願いする。実施期間を長く、そして付与ポイントを高くできるように千葉県との連携をお願いしたいが。

A 県もどんな支援をするのか注視しているところだ。その連携によって、相乗効果を生み出す方法を考えることは大切、同感だ。今後どのような形で実施していくのか、メリットデメリットを考え判断したい。

施政方針

市長が重要施策や予算について市議会定例会において表明するもの。本市では各年の第1回定例会(3月定例会)で行われるが、市長選挙後初の定例会においても、任期4年間の施政運営における基本的な方針が示される

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が実施する取組に対して国から交付されるお金のこと

E C I方式

Early Contractor Involvement (アーリー・コントラクター・インボルブメント)の略。工事等の実施設計の段階から建設会社(優先交渉権者)が技術協力で参画する方式のこと。発注時に仕様確定が困難な事業に対応するため、設計者と建設会社の2者協力のもと、仕様等を明確にする仕組み

CM方式

Construction Management (コンストラクション・マネジメント)の略。専門的な知識を有するコンストラクションマネージャーが発注者側の立場に立ち、コスト管理、工程管理、設計内容の検証などを行う方式のこと



柏清風 後藤浩一郎

市立柏病院

Q 建て替えについては、建築費高騰の折、コストを下げるために、40床増床し、240床とするのではなく、160床程度に規模のダウンサイジングをすることも検討すべきではないか。現在の病床利用率が65%で、240床の65%は約160床である。ある意味、この病院の適正な規模感ではないかと思うが、どうか。

A 建築費は当初計画では225億円であったが、最新の概算工事費では293億円となり、財政負担が大きく、持続可能な病院経営が極めて困難な状況となることから、ECI方式^{知+}に加え、CM方式^{知+}を追加導入し、さらなる事業費

の縮減に取り組んでいく。建築費を抑制するためには、病床削減に伴う延べ床面積の削減効果はあると考えている。

東葛中部地区総合開発事務組合

Q 本市、流山市、我孫子市で構成される事務組合であるが、斎場という迷惑施設を受け入れている地元の思いや、ときに困難な協議等、本市に大きな負担がかかっている。2市にも当事者意識を持ってもらうために、大きな任務を背負う事務局長を3市で輪番制にしてはどうか。

A 2市にも同様の負担を担ってほしい。本市からはエース級の職員を投入している。本市の負担が大きいのは事実であり、組合に伝えていきたい。

柏清風 古川隆史

均衡あるまちづくりについて

Q 柏駅周辺整備は市の将来にとって大きな投資であると考えているが、その一方で住み続けたいまちづくりということでは、居住地域、各地域の暮らしやすさの底上げが欠かせない。今後本格的な少子高齢時代を迎えるに当たり、居住地からの徒歩圏での道路整備、公園、地域交通、公共施設の利便性等が住みやすさの土台になってくるのではないかと。駅周辺にぎわい活力づくりと日常生活を支える地域の基盤整備の両方を進めていくことが市の魅力を高める相乗効果につながると考えるが市長の見解は。

A 市民の皆様が住みたい、住み続けたい

と思うまちを実現するためには、暮らしやすい良好な住環境を実現することが必要であり、現在取組を進めている柏駅前再整備事業のみならず、市内各地域の地域特性に応じた施策に取り組む必要があると考えている。立地適正化計画^{知+}で定める生活拠点である高柳駅においては東口駅前広場整備、北柏駅北口においては土地区画整理事業による道路等の基盤整備と民間商業施設の誘致を進めるなど各地域の利便性向上に努めている。日常生活ではレジャーや交流の場となる各地域の公園については新たに老朽化した公園施設をリノベーションする居心地のよい公園プロジェクトにも取り組んでいく。

柏清風 伊藤誠

市長の政治姿勢について

Q 教育子ども政策について今後どのような展望を描いているのか。

A 児童相談所の機能を備えた(仮称)柏市子ども・若者相談センターの整備を進めている。また、小1の壁については朝の預かり^{1面参照}を整えていく。そのほか、全ての小学校に校内フリースクール^{1面参照}を設置していく。

小学校特設クラブの今後について

Q 8年度から廃止予定だが全く活動ができなくなってしまうのか。

A 中学校の地域クラブへの受入れを検討している。運営団体からは年内にバドミントンの体験会を実施することや他種目でも2月頃をめどに体験会実施に向け検討を重ねている。小学生の放課後の活動を禁止するというのではな

い。練習はできるし、コンクールにも参加できる。

根芋(柏産希少野菜)について

Q ほぼ本市のみの生産となっている根芋を支援策等を組み合わせて存続を図る考えはあるか。

A 根芋を含めた様々な品目の中から新たなブランド化に向けた施策を検討している。今後ブランド化に取り組むためには生産だけでなく、加工、販売も一体的に取り組む6次産業化も踏まえ、農業者の声を伺いながら検討を進めていく。



根芋(写真はイメージ)

柏清風 永山智仁

市長選挙の公約実現に向けて

Q 市長選挙で掲げたヤングケアラー支援、RPA^{知+}の活用による業務効率化等の公約達成に向けてどう取り組むか。

A 実施手法や実施時期などについては、今後実行に向けて検討を進めていく。

高市政権が掲げる総合経済対策への対応

Q 総合経済対策の一環である物価高騰対応重点支援交付金^{知+}の使途の検討状況は。

A 国が示す推奨事業メニューを参考にしながら、可能な限り早期に適切に事業内容を選定していく。

市役所本庁舎の建て替え

Q 1982年の建築後、老朽化や狭隘化^{きようあい}が指摘される市役所本庁舎だが、建て替え等への道筋は。

A 災害対策拠点施設として国が示す性能を満たさず、非常電源設備が脆弱であることも踏まえ、整備手法等を検討する。

旧田中北小学校の除却

Q 国の公共施設等適正管理推進事業債

^{知+}を活用した除却についてどう考えるか。

A 16年度までに廃止・除却することを踏まえ、まずは今後の方針等を定めることを進めていく。

小学校特設クラブ廃止後の活動の在り方

Q 任意団体での活動継続に当たり、学校間で差が発生している。不公平感解消に向けてマニュアルを整備できないか。

A 運営マニュアルの整備を検討する。

柏清風 渡辺裕二

ベビーカーでも移動しやすい駅前の実現

Q 本件は2年前から私の一般質問で取り上げ「柏駅東口の路面サイン新設」、「豊四季駅の自動改札における通行ルール変更」など既に改善した項目も複数あるが、提言済みのいまだ改善されていない項目についての進捗はあるか。

A 柏駅南口について、現在エレベーターが設置されていないので、既存のエレベーターへの分かりやすい案内方法を検討した結果、令和7年2月に駅周辺、南口、東口、西口の公共サインに周辺にある商業施設のエレベーター表記を追加した。また、7年度、北柏駅における自動改札機の拡幅改札口の設置が完了した。

「あっ！」の道路標示は何のため

Q 令和7年11月に、周辺マンションの管理組合からの陳情に応えるため、本市

若柴にある三差路に「あっ！」の路面標示が設置された。こちらの「あっ！」という路面標示は現在本市に何か所あり、どのような効果が期待できるのか。

A 感嘆符をつけた「あっ！」の路面標示は、設置によりドライバーに交通危険箇所であることを認識させ、安全運転を促す効果が期待できる。本市では現在、35か所設置されているが、先進設置市の川崎市では設置前後の交通事故件数が大きく減少したと聞いており、有用なものであると判断している。



「あっ！」の道路標示

柏清風 鈴木清丞

ひまわりプラザの新構想について

Q こども部や生涯学習部も参加して、複合的な施設として検討するべきでは。

A 既に庁内から意見を聞いている。

大津ヶ丘第一小学校博報賞受賞について

Q 受賞をどのように評価しているか。

A 地域とのつながりを軸とした創造的な学びを推進している。東葛6市の全小中学校が参加する研修会にて本市代表校として実践の発表を行い、「個別最適な学びを具体的にイメージできた」などの声が寄せられている。

下総基地のPFOS・PFOA流出対策

Q 自衛隊による流出防止対策の状況は。

A 令和7年9月から下総基地内3か所の排水口に吸着・除去装置を設置し、処理

を始めた。同年11月26日、自衛隊は装置で処理された排水を採水。本市と千葉県は基地排水口の下流で採水。それぞれ分析中である。

職員の労働環境について

Q 育児短時間勤務制度^{知+}の利用状況は。

A 7年度の利用者は7名。保育園職場の利用者はいない。8年度から利用拡大につながるよう取り組んでいく。

Q カスタマーハラスメント^{知+}に関するアンケート集計結果は、どうなっているか。

A 回答者の半数が過去3年間でカスタハラを受けたと回答している。特に電話による事例が多く、録音案内システムが有効な対策の一つであると認識している。

柏清風 内田博紀

市長の政治姿勢について

Q 市民との対話はどう進めるのか。

A 機会を捉えて、様々な立場の方の声を伺いながら取り組む。

Q 市立病院の経営力強化に関する取組は何か。

A さらなる経営力の強化が必要となるので、引き続き経営管理の中で様々な改善の取組を進める。

Q 在宅医療で多職種連携の仕組みをさらに充実するための取組は何か。

A 引き続き質の高いサービスが提供されるようこれまで構築してきた連携体制を基盤に関係団体とより一層の連携を図りながら、取組を強化する。

Q 脱原発の思いに変わりはないか。

A 福島第一原子力発電所事故を間近で体験した者として、また柏市民が原発事故の影響を受けて苦しむ姿を見た者として、原発事故の深刻さは重々承知している。原発に依存しない社会を目指したいという思いは変わっていない。

障害者福祉について

Q 失語症^{知+}に係る意思疎通支援者派遣事業^{知+}の説明を求め。

A 失語症を有する方への意思疎通支援者の派遣を令和7年12月15日より開始したところである。失語症を有する方々が利用しやすい事業になるよう、適宜制度の見直しを図る。

知+

立地適正化計画 ⁴⁵⁶

都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関し市町村が策定する包括的なマスタープラン

RPA ⁴

Robotics Process Automation (ロボティクス・プロセス・オートメーション) の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。業務効率化や人的ミスの削減につながる

公共施設等適正管理推進事業債 ⁴

公共施設について、市等が長期的な視点を持って施設の更新・統廃合・長寿命化に取り組むための地方債のこと

育児短時間勤務制度 ⁴

「地方公務員の育児休業等に関する法律」に基づき創設された制度。本市職員においては、小学校就学前の子供がいる職員が4つの勤務形態(通常よりも短時間なもの)を選択して勤務することができる

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



柏駅東口再整備

Q市民へ情報を公開し、財政に与える影響等、説明し合意を得ることを求める。

A進捗状況に応じ情報を発信していく。

Q市長は中央図書館と文化会館の建て替えを公約に掲げたが、時期や場所、費用など、現時点ではどう考えているのか。

Aこれから着手する柏駅周辺再整備の進捗に合わせて、文化、芸術の拠点施設となるよう検討していく。

Q今年度の東口再整備の委託の中で図書館、文化会館を検討するのか。

A今年度は2つの委託を実施している。



市民文化会館

東口再整備の実現化を目指す委託と、柏駅に誘導すべき施設の検討委託である。

公共交通ネットワークの拡充

Q現在本市が進めている計画をさらに充実させるのか。また病院バスの高齢者の活用はどう進めるのか。

A市の計画を基に、各地域ごとの日常の移動不便の解消に取り組む。病院バスの活用については有効な施策と考えているので、実現に向け協議、調整していく。

アフタースクール事業

Qこどもルームと放課後子ども教室の一体化、民間委託には反対である。支援員の合意は得られているという認識か。

A指導員の個別面談では85%の方が委託会社での雇用を希望している。おおむね理解を得られていると認識している。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



大規模小中一貫義務教育学校の問題点

Q現在建設予定の義務教育学校は、市独自で決めた「望ましい学校規模」30学級から42学級を大きく超える設計になっているが、太田市長は限りなく大規模校を認めるのか。

A「望ましい学校規模」から大きく乖離するものではない。

Q52学級1,820人も可能な学校の設計をしている。それも想定しているか。

Aいろいろな活動ができるように、教室は多く検討している。

有機農業の推進

Q災害や温暖化に強く、環境に優しい農業を進める「みどりの食料戦略(知+)」を

進めるため、千葉県と本市を含む県内自治体は基本計画をつくった。本市はその目標達成に責任を持っているのか。

A目標達成に努めていく。

学校給食無償化

Q小学校の無償化で自治体負担が出て、保護者負担はなくなるべきだがどうか。無償化になっても給食の質は守るか。

A国の補助額が不足する場合は、何らかの方法で補い、給食の質は維持する。

Q国の物価高騰対策交付金(知+)の使い方で、給食費の支援が推奨されている。交付金を使って、中学校も無償化したらどうか。

A過去に交付金で期間限定で無償化したことがある。財政当局と協議検討する。

日本共産党

むとう みつえ
武藤 美津江



マイナ保険証

Q従来の保険証の期限が切れても、令和8年3月までは使用できるという事を周知すべきではないか。

A暫定的な取扱いについては、現在積極的に周知する予定はない。

Q後期高齢者には、資格確認書が交付されている。障害者にも同じように資格確認書を交付してはどうか。

A資格確認書は、一律交付するものではない。

ごみの戸別収集

Q実情に合わせて、要介護3以上という要件をなくすべきではないか。

A要介護3以上の要件を基本としつつも、

個々に抱えているお困りの状況を丁寧に伺った上で、支援が必要な方が漏れなく利用できるよう引き続き柔軟に認定していく。

介護保険料

Q介護保険料は2,718円だったが、今では5,800円。2倍以上の負担になる。介護保険の基金の残高は、37億1,900万円。柏の人口43万人、高齢化率26%、高齢者人口が約11万人として、単純に計算すると介護保険料を月940円値下げできる基金を持っていると言える。基金を活用し、保険料を下げしてほしい。

A介護保険の持続可能性を担保するため安定的な財源確保が必要である。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



図書館も上下水道も民間に渡すな

Q中央図書館の建て替え計画は過去にもあった。なぜ実現できなかったか。

A1回目は柏中学校敷地内に、2回目は柏駅前D街区に整備する計画があった。主に社会経済情勢や費用等の面から実現

に至らなかったと承知している。

Q図書館に指定管理者制度(2面参照)はなじまない。直営で運営すべきだがどうか。

APFI(知+)、指定管理者制度など民間事業者を活用する様々な手法がある。

Q本市は、上下水道の運営、維持・管理

を今後どうしようとしているのか。

A上下水道事業一体での官民連携事業を模索し検討してきた。その結果、民営化ではなく管理と更新を一体マネジメントする「ウオーターPPPレベル3.5」が最適・最良との結論に至った。受託者に運営権を持たせる「コンセッション方式・レベル4」はメリットがないと判断し、採用に至っていない。

Qレベル3.5は令和10年から10年間を想定。その後どうするのか。

A10年間の状況を見て決めていく。

Q国交省資料は、「原則10年の後、レベル4(コンセッション方式、民営化)に移行することとする」とある。この国交省のシナリオは採用しないのか。

A今現在、このコンセッション方式の採用は取っていないということだ。

市民サイド

まつもと ひろみち
松本 寛道



子どもが減って困っている地域から子どもが増えて困っている地域への人口移動の問題

Q平成23年からの14年間で、南部、沼南地域で20%以上児童数が減少した学校がある一方、田中小、田中北小、柏の葉小の3校では児童数が2,691名増加した。柏駅周辺と柏の葉キャンパス地区の二極集中政策は問題ではないか。

A立地適正化計画(知+)を策定し、都市機能や居住の誘導を行っている。

Q南部、沼南地域に住み続けられるよう持続可能性に取り組むべきではないか。

A生活に必要な利便施設は必要であり、住み続けられる都市環境を目指す。

おこめ券配布の無駄の認識

Q2,500円の券なのに2,200円しか使えない。無駄な経費がかかり過ぎるとして全国でもおこめ券の配布に疑問が出されているが、認識はどうか。

Aお米の購入をためらう方へ寄り添った対応が必要であるとの思いで実施した。

Q水道基本料金の免除や給食費の無償化など様々な選択肢がある中で、本市ではおこめ券を選んだ。議会でも圧倒的多数で可決された。おこめ券の失敗を繰り返してはならないがどうか。

A現在食料品や光熱費等の物価上昇が続いている。交付金は経済的負担の軽減につながるように活用する。

市民サイド

わかさ ともひろ
若狭 朋広



柏中学校区義務教育学校について

Q出前講座型意見交換会や地域協議会主催の意見交換会を丁寧な取組と捉える一方、参加人数は極めて少なかった。その要因として周知不足や、要望があれば実施するという受動的な姿勢があると考えられる。市として計画を理解してほしい思いはあるが、参加人数の少なさは予想外であった。開発事業等構想公開板(知+)が設置され、計画が正式に示された今こそ、市主催で自治会・地域住民向け説明会を開催すべきではないか。

A未就学児への情報が手薄と捉えているため、住民基本台帳から対象者を抽出し周知する取組も検討している。

公園のトイレ清掃について

Q市が外部委託で594万円かけて実施した公園トイレの健全度評価と快適度評

価は、私が現地で確認したトイレの清掃状況と乖離があった。2年前に指摘した手洗い場の水漏れや悪臭を放っている便器なども見受けられた。トイレの快適度を評価する前に、修繕やトイレ清掃を強化すべきではないか。

A水漏れの件に関しては早急に対応するよう指示した。

Q調査や評価に594万円を投入したということは、それ相応の改善が今後行われるという覚悟として捉えてよいか。

A順次改修をしていくべきと考える。



こんぶくろ池自然博物館公園内のトイレ

市民サイド

はやし さえこ
林 紗絵子



生ごみの分別回収と資源化

Q北部クリーンセンターは150億円をかけて大規模修繕工事を行っているが、15年しか延命できない。南部クリーンセンターの更新も視野に入れる時期である。本市の可燃ごみは微減だが、このまま焼却施設の規模を維持する場合は莫大な費用がかかり続ける。可燃ごみの資源化を進め、将来の焼却施設の負担を下げるべきだ。豊橋市は2017年からごみの分別回収を始め、可燃ごみを大きく減らした。回収した生ごみはバイオマス利用センターでメタン発酵(知+)処理され、生成されるメタンガスで発電をしている。発酵により発生する残渣も炭化燃料にし

ているため、回収された生ごみは100%エネルギー化されている。水分量が多い生ごみの焼却は非効率であり、本市も生ごみの分別回収を行うべきではないか。

A本市の家庭系可燃ごみのうち生ごみは3~4割と多く、生ごみの減量は大きなテーマと捉えて調査研究をしている。

Q全国で生ごみの分別回収に取り組む自治体はどれくらいあるか。

A現時点でまだ調査していない。

Q環境省の調査では174自治体、人口10万人以上では7自治体が実施している。規模が近い自治体を参考にしてほしい。

A豊橋の事例については、近日中に一度見に行こうと検討している状況だ。



カスタマーハラスメント

顧客等から従業員等に対する、暴言や不当な要求などの著しい迷惑行為のこと

失語症

脳梗塞や脳外傷などにより、脳の言語中枢が損傷され起こる障害のこと。物事を考える機能は保たれているが、自分の考えを「言葉」の形にすることができず、「話す」「話を聞いて理解する」「読む」「書く」など言葉に関わる機能が失われ、周囲とのコミュニケーションを取ることが困難になる

意思疎通支援者派遣事業

障害や難病のため意思疎通に支障がある障害者等と、その他の者の意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記記者等の派遣や養成等を行う事業

みどりの食料システム戦略

自然災害や地球温暖化、農林水産業の生産者減少といった課題に対応し、持続可能な食料供給体制の構築を目指すため、令和3年に国が策定した戦略。健康的な食生活の促進や環境・社会・ガバナンス投資の拡大、国際的な環境・健康戦略の動きを踏まえ、農林水産業の生産力向上と持続可能性の両立を実現することを目的としている

共創かしわ

さとう ひろし
佐藤 浩



歴史教科書について

Q歴史教科書の選定方法はどうか。メンバー選定はどうなっているか。

A我孫子市、鎌ヶ谷市と共に東葛飾東部採択地区として共同採択している。

Q市立柏高校歴史教科書選定はどうか。

A第一学習社と山川出版であり、教科会議判断、教頭の最終点検、校長の決裁、教育委員会議で採択する。

歴史教育について

Q小中高の近現代史の取組はどうか。

A歴史分野の近現代史の配当時間は小学校で72時間中27時間、中学校で130時間中50時間であり、小学校では「どのように」、中学校では「さらに、なぜ」

と問うことで歴史の背景まで掘り下げている。市立柏高校では、2022年新設された歴史総合は必修科目であり、世界の中の日本という視点から現代的な諸課題の形成に関わる近現代史の歴史を考察する科目である。従来の歴史教育では古代から時系列に学ぶのが一般的であり近現代史の学習が不足しがちとの指摘があり、近現代史を中心に学ぶこととした。

市役所窓口待ち時間解消策

Q申請をし、引取りは翌日以降という対応はできないか。

A相続や家系図作成では戸籍の証明書を即日ではなく数日後、あるいは1か月後という対応はしている。

共創かしわ

やまだ かずひと
山田 一



市長の政治姿勢について

Q文化の創造、中央図書館、文化会館を問う。

A図書館は、人が集まり、学び、交流し、新たなアイデアや活動が生まれる拠点を目指し、文化会館は、10年後の16年度までに中核市にふさわしい規模で立地適正化計画(知+)に基づく移転をする。

Q身寄りのない高齢者への支援を問う。

A特に85歳以上の高齢者の人口増加や高齢者のみ世帯の増加が進んでおり、支援体制の構築は重要な課題と認識している。支援の取組状況については、元気なうちから高齢期の暮らし方を考え、備えていただくために地域包括支援センター

による終活講座や、また、必要な方には柏市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業を御利用いただき、財産管理、保全を行っている。国においては、全世代型社会保障構築を目指す改革の一つとして、2028年度までに、身寄りのない高齢者への支援の実施について検討するとしている。具体的には、相談支援機能の強化、入院、入所手続支援、死後事務委託等を提供する第2種社会福祉事業を新設、支えるネットワーク構築について対応を検討している。本市においても、先進自治体の視察や市内の介護保険事業者、施設を対象とした実態調査を行い、施策化に向け準備を進めている。

共創かしわ

ふくもと あい
福元 愛



柏・沼南合併20年と地域間格差

Q風早北部と南部、そして手賀の地域間格差。地域住民の危機感と覚悟を行政はどう認識し具体的に寄り添い支援するか。

A地域課題を適切に捉え対策を講じる。

(仮称)柏市子ども計画～懸念と行方～

Q計画づくりそのものへの子ども・若者の参画が肝腎であり、今後はより多様な場面に、彼らが参画すべきとも思うが。

A人材育成等を充実させていきたい。

子ども・若者の居場所「TeToTe」

Q場所の提供としては好評だが、居場所



柏市子ども・子育て支援複合施設 TeToTe

としての機能、自己肯定感や自己有用感を得られる場として機能しているか。

Aそれぞれが思い思いに過ごしている様子が見られ、また、自分たちのやりたいことを実現できる場にもなりつつある。

北柏駅周辺事業と根戸新田跨線橋

Q今般、当該跨線橋は車両通行を禁止し、歩行者優先にルール変更となる。地元で親しまれる工夫、歩いて楽しい気分を味わえる仕掛けづくりが有効なのは。

A可能性を協議、検討していきたい。

柏の葉の「自動運転バス」実証実験

Qバルブアウト横断歩道(知+)の導入も一つかと考えるが、自動運転バス運行への影響も含め、バルブアウトの効果はどうか。

A自動運転バスが横断者を検知しやすくする利点の一方、接触リスク増加の安全上の懸念もあり、課題解消の必要がある。

無所属の会

むらこし まこと
村越 誠



農業政策

Q農業の方向性、食糧生産の担い手としての農業、また収入増につながる農業を本市施策から実現してほしいがどうか。

A農業所得の向上を視点の一つに掲げ、担い手の確保、育成、生産性の向上、消

費の拡大などの施策に取り組んでいる。

Q小規模農家への支援はどうか。

A営農を継続できるような市独自の取組を検討していく。

Q耕作放棄地の問題について問う。

A耕作放棄地の再生整備を行う事業を5

年度から開始している。

Q道の駅しょうなん、柏市都市農業センターは、本市の農家を支援するための重要な役割を持った施設だ。事業者選定について問う。

A柏市都市農業センターとして農業振興及び農業者支援の役割を最大限に発揮できるよう事業者の選定に努める。

無所属の会

すえなが やすぶみ
末永 康文



職員の健康問題

Qメンタル的な休職者について、その原因は何か。その対策はどうしているか。

Aメンタル不全の要因は家庭の事情、職場の人間関係、業務負荷等多岐にわたる。メンタル不全の未然防止に取り組む。

市長の2期目の施策

Q図書館、文化会館、子供の問題については4年間で実現していただきたい。図書館についてはJRと共同で北口改札と併せてやってほしいがどうか。

A多くの議員から御意見をいただき、住民の皆様方の期待が大きいことを受け止めている。しっかり取り組んでいきたい。

部活動の地域移行

Q部活動の地域移行はどのような体制か。

A教育委員会と運営団体は協定関係にあり継続的に協議、情報共有をしている。子供たちの最善の利益が確保されるように適切に運営されることを注視する。

市立朋生園の指定管理

Q障害福祉施設の在り方、対応が十分でないのではないか。

A指定管理者(2面参照)を募集し、一者の応募があった。社会福祉法人がたくり会が選定され、主に地域に根差した実績が評価された一方、不慣れな面が見受けられた。法人の運営状況を適宜確認する。

Q法人の機能を果たしていないのでは。

A利用者の方の声を聞き改善していく。

柏エナジー

きたむら かずゆき
北村 和之



学校給食 牛乳廃棄

Q私の問題意識は、飲まないで廃棄されている牛乳を食育や環境面・経済的観点からも減らそうということである。アレルギーや宗教上の理由、体調を崩すなど飲めない子供も一定数おり、鎌ヶ谷市では7年度から全小中学生に牛乳の要・不要を選択する書類が配付され、医師の診断書も必要なしで体質に合わないなどの理由で停止可能となった。現在本市は提供される1パック200ml換算で43万5,000個、年間換算で約3,000万円分の廃棄をしている。小中学校の廃棄状況と、廃棄されている牛乳を停止し飲まない人は停止できる制度とすることを要望

するが、認識はどうか。

A学校給食における牛乳の提供は文科省が定める学校給食実施基準に基づいて行われている。6年度の牛乳廃棄量は小学校で8.67%、中学校は2.76%、全体提供の6.83%となっている。牛乳提供について、本人の希望で停止をしている自治体があることは承知している。本市においては、主にアレルギーや乳糖不耐症などの健康上の理由がある場合としているが、体質や個別の事情に応じて、学校と保護者で相談の上、提供を止めることもできる。今後牛乳の取扱いについては他市の事例も参考にしながら、社会の変化に応じた対応について研究する。

柏エナジー

かみはし
上橋しほと



太陽光パネルのリサイクル

Qリサイクルできるものをわざわざ埋め立てるようなことはしないという方針でよいか。

A使えるものはリユースしていく、使えなくなったものについては部材としてリサイクルしていく。それをまず第1の基本として考えていきたいと思う。

Q来年度から始まる新しい環境基本計画でのリサイクル、リユース、リデュースの位置づけはどうか。

A現在策定している環境基本計画は今後10年間を想定しているもので、当然その間に出てくる太陽光パネルの大量廃棄の問題は重要なテーマとして考えている。太陽光パネルのリサイクルは循環型社会の形成にとって重要なテーマと捉えているの

で、現在策定中の計画において盛り込む方向で検討を進めているところである。

(仮称)北柏駅北口プロジェクト

Q若い人が来てくれれば定住人口も交流人口も増える。そのようなまちづくりをしていきたいという思いはあるか。

A北柏の駅前が本当にまちとしてよくなれば、その周辺の方も駅前を使っていたということもある。北口の一体利用する商業施設、これを一つのきっかけに、このエリア全体がよくなっていくようにと考えている。



北柏駅北口周辺の工事状況(令和7年12月時点)



PFI

Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略。公共施設の整備や運営を、民間の資金・経営能力・技術力を活用して行う手法

開発事業等構想公開板

一定規模以上の開発事業を行う際に事業者(開発業者)が工事現場周辺の分かりやすい場所に設置する看板。開発計画の内容(事業名・事業者名・説明会情報・連絡先など)を住民に周知し対話や意見交換を促すためのもの

メタン発酵

有機物を種々の嫌気性微生物の働きによって分解し、メタンガスや二酸化炭素を精製するもの

バルブアウト横断歩道

歩行者の安全性を高めるために歩道を車道側に拡張し、歩道にせり出し部を設けた横断歩道のこと

